

第1回 定例会

新議長・副議長を選出

平成21年度当初予算など107議案を可決！

就任あいさつ

先般の第一回定例会において、議員各位のご推挙をいただき、議長並びに副議長の要職につかせていただきました。

県都の議会として、また、中核市の議会として重い責任と皆様から寄せられる大きな期待に誠にもって身の引き締まる思いがいたしているところであります。

特に、間近に迫った東北新幹線新青森駅の開業は、市民の皆様の幸せづくりのためには、またとない絶好の機会であると考えております。

今後におきましては、皆様からのご理解とご協力をいただき、多岐にわたる行政課題へ果敢に取り組みながら、本市発展のため全力を尽くしてまいりたいと考えておりますので、これまで以上のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。



副議長
舘山 善一



議長
渋谷 勲

平成21年第1回定例会は、2月27日から3月25日までの27日間の会期で開かれました（下記「会期日程」参照）。市長から提出された議案は101件で原案のとおり可決・承認・同意されました（57ページ「予算特別委員会」及び8ページ「議案等審議結果」参照）。

また、議員から提出された議案は7件で、4件が全会一致で、2件が賛成多数で可決されました（7ページ参照）。一般質問では22人の議員が登壇しています（24ページ「一般質問」参照）。

なお、今定例会最終日には、奥谷進議長・中川勲使男副議長の辞職に伴い議長・副議長の選挙が行われ、投票の結果、議長に渋谷勲議員、副議長に舘山善一議員がそれぞれ当選されました。

議長・副議長選挙の結果

【議長選挙】（有効投票40票）

渋谷 勲 35票
藤原 浩平 5票

【副議長選挙】（有効投票37票）

舘山 善一 30票
大沢 研 5票
大坂 昭 2票

主な内容

(ページ)

一般質問	2~4
議案質疑	4~5
予算特別委員会	5~7
議員提出議案	7
請願・陳情	7
議会が推薦した委員	8
特別委員会の異動	8
議員の辞職	8
議案等審議結果	8
編集後記	8

会期日程

2月	3月
27日 開会 休会(議案熟考のため)	3日 休会(議案熟考のため)
28日 休会	4日 休会(議案熟考のため)
	5日 一般質問(12人)
	6日 休会
	7日 休会
	8日 休会
	9日 一般質問(10人)
	10日 各常任委員会の審査
	11日 休会(議案審査等のため)
	12日 休会(議案審査等のため)
	13日 予算特別委員会の審査
	14日 休会(議案審査等のため)
	15日 休会(議案審査等のため)
	16日 予算特別委員会の審査
	17日 休会(議案審査等のため)
	18日 休会(議案審査等のため)
	24日 閉会
	25日 閉会

議員の本会議出席状況

(定数41人)

2月27日	40人
3月5日	40人
3月6日	40人
3月9日	39人
3月10日	40人
3月11日	40人
3月25日	40人

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目をとり上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

市民美術展示館の使用料納付について

自由民主党 小豆畑 緑

問 市民美術展示館の使用料は、制度変更により使用日の1年近く前に全額納付することとなったが、申し込み時は手付金等で対応するなど使用する側の視点に立った運用はできないのか。

答 本市の公共施設における使用許可の手続は、昨年4月より使用許可申請の受け付け開始を従前の6カ月前から12カ月前に変更し、使用料の納付時期も6カ月前だったが、その運用については、使用者から使用料の納入時期をおくらせてほしいという意見が寄せられている実態を踏まえ、今後はより使用しやすいように制度の運用について見直していく。

新学習指導要領改訂の背景にある課題について

社会民主党 鳴海 強

問 新学習指導要領の改訂の背景にある子どもたちの学力低下等の課題について、本市の現状をどのようにとらえているのか。

答 本市の現状は、全国学力・学

習状況調査では小・中学校ともにおおむね満足できる結果と考えているが、知識や技能の活用力、肥満傾向の割合が高いことが課題となっている。このほか、いじめなど規範意識の醸成も喫緊の課題としてとらえており、これらは、ほば国の課題と同様の傾向にあることから、新学習指導要領の改訂に伴う支援を円滑に進めることが肝要であると考えている。

児童・生徒の食生活調査について

公明党 渡部 伸広

問 不登校や情緒障害等の子どもの増加には、偏った食事が影響している可能性もあるため、子どもの食生活について、独自に調査する必要があるのではないかと。

答 教育委員会としては、不登校や情緒障害等を含むすべての児童・生徒が望ましい食生活をはじめ基本的な生活習慣を身につけることは、生涯にわたって健全な心と体を培い、豊かな人間性をはぐくむことにつながるものと考えており、今後、食を含む基本的な生活習慣の状況についての情報収集を検討していきたい。

コンパクトシティの形成と都市づくりについて

市民クラブ 小笠原 正勝

問 市長は、就任以来まちづくりの基本理念としてコンパクトシティの形成を掲げてきたが、その考え方とこれまでの成果を示せ。

答 コンパクトシティの形成のため、無秩序な市街地の拡大抑制とまちなかの再生という2つの視点に立ち、郊外部の自然環境の保全対策を行う一方、中心市街地の活性化としてウォーカーブルタウンの創造を掲げ都市機能の集積を推進することで、徐々に町のにぎわいが戻りつつある。このような取り組みは、一定の成果をおさめているものの、いまだ道半ばという状況であり、今後は既存ストックの有効かつ積極的な活用等により、コンパクトシティの完成形を目指していきたい。

郊外地域のコミュニティ活性化について

政風会 里村 誠悦

問 高齢化が進む市の郊外地域に住む方々の不安を解消し、コミュニティを活性化するための拠点整備として、例えば幸畑福祉館の改修を行うべきと思うがどうか。

答 本市において、地域のすべての人たちが安心して暮らすことができる体制をつくるのが行政としての責務、責任であり、コ

ミニシティの醸成は、郊外地域も含め市内すべての街区を進めるべき課題である。幸畑地区を含めたそれぞれの地域住民にとって、福祉館等のミニシティ施設は必要であると認識しており、市内他の類似施設の状況とあわせ早急なその対処方針を整理したい。



〈コミュニティ活性化のため改修が望まれる幸畑福祉館〉

街なか住み替え支援事業について

社会民主党 斎藤 憲雄

問 市は、街なか住み替え支援事業について、青森県住みかえ支援協議会との連携をどのように行っていくのか。

答 市では平成19年度より本事業の制度構築について検討を進めてきたが、住みかえに関する相談窓口の設置までには至らなかった。その後の経緯の中で、本協議会が本年2月に発出したことに伴い、市も参画し相談窓口を4月1日より設置するほか、事業概要を紹介するパンフレットや広報等を通じて、市民や民間事業者に対し住みかえに関する情報提供や意識啓発等を図ることとしている。

大型物産食品市場の建設構想について

日本共産党 藤原 浩平

問 新聞で、平成22年開業予定の東北新幹線新青森駅近くに大型物産食品市場の建設構想が進められていると報じられているが、市はこの構想を知っていたのか。また、事業者から何らかのアプローチが

バス交通戦略における料金方式について

無所属 奈良岡 隆

問 バス交通に関する戦略では、昼の時間帯に短い路線で運行することになるため、乗り継ぎが多くなる、利用者の負担がふえることになるので、その対応として、一律料金方式等を導入する考えはないのか。

答 本戦略の策定に当たっては、

※ウォーカーブルタウン…中心市街地まちづくりの理念である、歩きやすい、歩いて楽しい、歩きたくなるまちなか空間。遊歩街

あったのか。
【答】このことについては、2月末に担当課に事前相談、窓口相談という形で場所、規模等大まかな内容について代理業者と思われる方から相談を受け、その際には開発自体不可能である旨返答している。なお、この相談内容や新聞からの情報以外、事業構想の詳細については把握していない。

新ごみ処理施設の
ごみ処理方式について

政風会 中村 節雄

【問】新ごみ処理施設の事業者選定委員会において、予定されている3つの可燃ごみ処理方式以外の新たな方式について検討されたとのことであるが、その内容を示せ。

【答】同委員会では、可燃ごみの焼却処理により発生した焼却灰をセメントの原料として利用するストーカープラスセメント原料化方式が提案されたが、環境保全性等の面で優位であること、セメント会社に委託した場合に焼却灰の処理の安全性などに課題があること等の意見が出され、これらの議論を踏まえ、これまでの溶融3方式とする結論に達したものである。

障害者雇用促進への
取り組みについて

公明党 赤木 長義

【問】※ハート購入法案の趣旨を踏まえ、市は障害者支援施設等との随

意契約の推進や同施設等の製品を販売する「福祉の店」などの設置により、障害者雇用の創出に努めるべきと思うがどうか。

【答】同法案の趣旨を踏まえた随意契約の推進については、障害者雇用の拡大や工賃の向上につながるため、大変重要と考えており、関係各課へ情報提供し、適切に対応していく。また、「福祉の店」についても店舗販売を通して接客や販売、営業力の向上を図ることは雇用創出に有効な方策の一つであると考え、現在、実施の方向で関係部局と協議している。

ファミリー・サポート・
センター事業について

公明党 柴田 久子

【問】ファミリー・サポート・センター事業の実施の経緯や事業内容、周知方法について示せ。

【答】本市ではこれまで同様の緊急サポートネットワーク事業を実施してきたが、国からの通知により対象範囲を拡充した本事業を実施することとしたものである。事業内容については保育所等への送迎や終了後の預かり、病児、病後児の預かりなど、あらかじめ登録している会員同士が相互援助活動を行い、子育て環境の整備と地域の子育て支援をするもので「広報あおもり」などの広報媒体や庁内関係各課、保育所などさまざまな機会を活用し周知していく。

父子家庭への児童
扶養手当支給について

社会民主党 三上 武志

【問】緊急経済対策として、父子家庭についても児童扶養手当を支給すべきと思うが見解を示せ。

【答】児童扶養手当は、父親不在の家庭が抱える厳しい経済状況に着目し、母子家庭を対象に実施していると受けとめている。同手当の支給対象に現下の不況における子育て支援策として父子家庭を加えることについては、国から慎重な検討を要するとの見解が示されている一方で、全国市長会が国に、父子家庭も児童扶養手当の支給対象とする趣旨を含む要望書が提出されていることから、今後の国の動向を注視し適切に対処していきたい。

国民健康保険税の
値上げについて

日本共産党 大沢 研

【問】不況の中、市民生活に一層の追い打ちをかけることになるため、新年度に国民健康保険税を値上げすべきではないと思うがどうか。

【答】本市の国民健康保険税は、近年医療給付費が増大する一方、保険収入の伸びが期待できず厳しい財政運営を強いられている。新年度の保険税は医療費の動向に大

きく左右されるが、75歳以上を除く1人当たりの医療費が高い水準で推移していることや介護納付金に係る限度額の引き上げの予定もあるため、今後の収支状況により見直しの検討が必要になることも考えられる。

介護保険の
障害者控除について

日本共産党 村川 みどり

【問】現在の介護保険の障害者控除の周知方法を示せ。また、確定申告の時期に該当者に同控除について通知すべきと思うがどうか。

【答】現在、介護保険の要介護認定決定通知書送付時にすべての要介護認定者の方へ所得税、住民税の申告についてのリーフレットを同封しているほか、市ホームページや確定申告の時期に合わせ「広報あおもり」へ掲載し周知している。今後はテレビ、ラジオ広報や回覧板などで周知を図るとともに、介護保険の要介護認定決定通知書送付の際に、介護認定者の方へ障害者控除対象者認定書を同封することとしている。

こころの縁側づくり
事業について

政風会 小倉 尚裕

【問】こころの縁側づくり事業の概要と今後のスケジュールを示せ。

【答】本事業では、高齢者の生きがいづくりの支援、福祉サービスや生涯学習等に関する情報提供、保健師による血圧測定やこころのチェック等の健康づくり、健康や福祉等の悩みに関する相談機能を提供する新たな場や機能を提供することとしている。平成21年度は、第1期モデル事業として中央、南部、北部、東部、西部、浪岡地区の6地区で4回程度開催し、課題分析等を行った上で、第2期モデル事業として市内11の日常生活圏域で事業展開を図ることとしている。

居住場所のない人の
総合相談窓口について

日本共産党 館田 瑠美子

【問】市は、住む家を失った人やホームレスの方の生活相談や労働相談など、さまざまな相談に対応する総合相談窓口と支援窓口を設置すべきと思うがどうか。

【答】現在、居住場所を失った方やホームレスの方の職業相談窓口を本庁舎、柳川及び浪岡庁舎に開設している。また、生活保護の相談は生活福祉課内で行っているため、総合相談窓口の機能は既に備えていると考えているが、今後とも同課が中心となり、住宅や就職相談について、関係各課と連携を図りながら、生活保護申請者の急迫度及び緊急度に応じて迅速かつ適切に対応していきたい。

※ストーカープラスセメント原料化方式…耐熱鑄物で製作したブロックを格子状に組み合わせたストーカーと呼ばれる燃焼床の上で可燃ごみを燃やし、発生した焼却灰をセメント原料として利用する方式
※ハート購入法案…障害者の就労促進と所得向上を目的に、国や自治体などが障害者就労施設へ優先的に仕事を発注することを促す法律案

新情報システムに係る経費について

市民クラブ 木下靖

新情報システムに係る経費について、平成20年度決算見込み額及び平成21年度予算額を含めたこれまでの実績と、当初見込み額約57億3千万円との差額を示せ。

当該経費については、平成17年度から平成20年度の合計約39億6千万円と新年度当初予算約14億4千万円の総額約54億3千万円となり、当初見込み額と比較し約3億2千万円の節減効果が見込まれる。その要因はシステム導入や保守等の経費などを十分精査したことによるものと考えており、今後も質の高い行政サービスの提供と一層の業務効率の向上に取り組んでいきたい。

現青森駅への市の窓口機能併設について

自由民主党 嶋田肇

現青森駅を市の窓口機能を併設した駅ビルとして新築する調査事業は、どのような考えに基づいて行っているのか。

本事業は、現青森駅周辺地区に市の窓口サービス機能を設けることで市民サービスの利便性が図られるとともに、ワンフロア化、ワンストップ化などによる市民視点に立ったサービス環境向上の可能性を検討するものである。平成

21年度、課題や施設規模、事業費等の調査結果がまとまり次第、同駅への窓口機能併設のほか市民の利便性向上のための効果的、効率的な方策について市議会や市民からも意見を伺い検討を進めていきたい。



(市の窓口サービス機能設置の可能性を調査することとなった現青森駅周辺地区)

現青森駅への市民窓口の移設に係る財源について

政風会 中田靖人

現青森駅への市民総合窓口の移設については、まちづくり交付金が有効な財源の一つと考えるが、現時点で整備に係る財源の見通しはあるのか。

市民サービス機能を盛り込んだ現青森駅改修の可能性については、今後のJR東日本と市との調査の過程の中で機能や規模等が検討されることになるが、改修に係る財源については、まちづくり交

付金が現行制度上、大変効果的で汎用性のある財源であることも念頭に置いて、その可能性を見きわめていきたいと考えている。

文化観光交流施設の建設効果について

無所属 関良

箱物行政である文化観光交流施設の建設効果についてどのように考えているのか。

本施設の建設により、市民のねぶた祭のはやし練習や発表、情報発信の場が確保され、ねぶたや地域文化の保存伝承、発展に大きく寄与できると考えている。加えて、来青者が青森の文化を知ることができ魅力ある施設となることから、地域コミュニティの増進と観光の振興が図られ、地域の総合的な活性化につながることも、また、駅周辺の回遊性が飛躍的に高められることで、そのにぎわいが中心市街地へ波及する効果も大きいと期待している。

インテリジエントビル建設の補助金について

社会民主党 仲谷良子

新町二丁目地区優良建築物等整備事業として、東奥日報社が事業主体となり、インテリジエントビルの建設を計画しているが、平成23年までに本市が拠出する補助金の見込み額を示せ。

平成21年度の補助金見込み額

は、東奥日報社が実施する調査設計画費及び既存建築物等の除却、整地や補償費等の土地整備費を対象として2億970万円、平成22年度以降の総額は、事業計画作成や基本設計・実施設計等の結果、建築資材等の価格状況により変動が予想されるが、現時点では2億円程度を見込んでいる。

合併特例債事業の見直しについて

自由民主党 佐藤良隆

平成21年度中に合併特例債事業を見直しすべきではないか。

議案質疑

定額給付金の申請は、世帯主が一括して行うことになるが、4人家族のうち2人は要らないという場合、市ではどのように対応するのか。

定額給付金の支給は、原則として、給付対象となる全世帯に通知書等を郵送し、各世帯から返送された申請書を審査した後、交付決定の手続きを経て金融機関口座に振り込むこととしている。仮に4人家族のうち2人が受給しない場合は、あくまでも申請主義であることから、申請書により本人の意思を確認した上で対応しなければ

ならないと考えている。

た、見直しに当たり事業費、事業内容についても現状に合うよう精査する必要があるのではないかと、本市では平成18年2月に新市総合計画を策定し総合的、計画的な行政運営を推進しているが、昨今の経済状況、社会情勢を踏まえ、合併特例債事業については見直しを含めた検討が必要と考えている。今後実施する事業については、今後の情勢を十分見きわめ必要性や市民要望、社会要請、緊急性、経済性等を検証し、実施年度及び事業費等を精査し、地域住民の合意のもとに進めていきたい。

定例会初日に市長から提出され可決された議案(平成20年度青森市一般会計補正予算(第9号)及び青森市地域活性化・生活対策臨時基金条例の制定について)に対する質疑、答弁です。

紙面の都合上、一議員につき一項目を取り上げ、質疑、答弁の要旨を掲載しています。

新聞報道によると、市長は定額給付金をありがたく使わせていただくこと述べているようだが、確認の意味で定額給付金を受け取るのかどうか伺いたい。

定額給付金については、受給の上、市内での消費に充てたいと考えており、また、プレミアム商品券が手に入るのであれば、それも活用したいと考えている。

プレミアム商品券発行に対する市の支援の概要とその効果に

※プレミアム商品券…例えば、1万円が1万1000円分の商品券を購入できるなど、購入価格以上に付加価値をつけて発行される特典つき商品券

ついでに示せ。

【答】プレミアム商品券発行は、発行金額の上限が11億円、プレミアム率が10%で、定額給付金の支給時に販売することとしているが、市は、プレミアム分及び発行経費のおよそ8割を支援することとしている。また、プレミアム商品券の効果については、景気の悪化に伴い消費が一段と落ち込むことが危惧されている中、消費の喚起・拡大を促し、本市経済の活性化に資するものと考えている。

【問】プレミアム商品券は、大型スーパーやコンビニエンスストア等でも使用できるのか。

【答】市民がプレミアム商品券を利用することにより市内の消費の喚起・拡大が図られることが何よりも大事だと考えている。そのためには市民が利用しやすいよう各商店街や大型スーパー、百貨店などの事業者が参加することが必要であるため、今後、関係団体等で実行委員会を設立した際、各事業者に広く参加を呼びかけていきたい。

【問】新入学児童学用品支給事業は、平成22年度以降も継続していくのか。

【答】市内小学校では、新入学児童の入学に際し、日常の学習に必要な学用品の購入費用約1万円前後を保護者に負担いただいていた。しかし、入学時には準備品としてさまざまな負担が多いことから、

保護者負担の軽減を図り、さらに本市の将来を担う子どもたちの学校教育を通じた社会参加の第一歩を記念するため、新入学時の学習品購入費用を市が負担する事業を新たに実施することとし、この事業を平成22年度以降も継続していきたいと考えている。

特別委員会 予算委員会

定例会最終日の本会議で、平成21年度の一般会計・特別会計・企業会計の予算案と平成20年度の一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案及び補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告と併せて承認しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

【問】プレミアム商品券での納税やその他の公金の納付は可能か。

【答】税金は、原則、金銭または口座振替により納付することとなっており、また、プレミアム商品券は一般の商品券と同様に現金交換とつり銭が禁止されているため、プレミアム商品券での納税はできないこととなる。その他の公金についても、原則、現金による収納となっており、現金によらない方法として証紙、口座振替、限定された証券による方法となっているため、プレミアムつき商品券によるその他の公金の納付もできないこととなっている。

【問】(仮称)アンテナ職員制度の内容を具体的に示せ。

【答】本制度は、市職員が市の施策等の検討やその推進状況等に適切に適切な時期に市民の意見を伺うものである。その機会が時間外等であれば時間外勤務手当の支給等で対応するとともに、当該職員は庁内からの公募を経て選考し、職員に公表することを考えている。ま

た、収集した情報の概要はホームページ等で公表を考慮しており、広く効率的に市民から生の意見を伺い、広報広聴機能の強化を図り、効果的に政策立案に役立てていきたい。

【問】平成21年4月から廃校となる孫内、鶴ヶ坂、戸門小学校の用途をどう考えているのか。

【答】3校の基本的な活用方法として福祉施設や教育施設など公共的、公益的な機能の配置、生涯学習やコミュニティ活動、地域防災の拠点など安全・安心で快適な地域づくりのための活用とし、民間活力の活用なども含め検討しているが、適当な活用方法がない場合は売却処分などの検討も必要と考えている。今後は地域要望や行政需要をも加味し、地域の方々と協議を重ねるなどして3校の跡地及び施設活用策を整理したい。

【問】駅ビル構想の可能性調査について、平成21年度、調査結果がまとまり次第、議会や市民に示

し、意見を伺い検討するとしていますが、調査結果はいつごろまでにまとまるのか。

【答】本調査の予算案が議決される4月にJR東日本と青森市とで協定書結び、5月ごろから調査が実施されることとなる。調査にはおよそ六、七カ月を要するとされているため、年内にはある程度の調査結果が出ると思うが、議会や市民に対しては、進捗にあわせてその都度、状況を示していく。

【問】市役所窓口サービス機能を配置した新駅ビルの合築構想に伴い、市は現青森駅の東西を結ぶ自由連絡通路の設置を明言すべからぬか。

【答】現青森駅周辺地区で、JR東日本の協力を得て、市の市民サービス機能と駅舎との合築の可能性を調査することとし、本定例会に調査結果を提案した。同調査については窓口機能の高度化と地域におけるコミュニティ機能の不足をテーマに取りかかりたいと考えているが、自由連絡通路についても必要性を共有しているつもりであり、その意気込みで対応したい。

【問】現青森駅周辺地区サービス機能検討事業についての今後の具体的なスケジュールを示せ。

【答】当該事業に関する調査は、現青森駅周辺地区においてJR東日本との協力を得て老朽化する現青森駅の改修に合わせ市の市民サービス機能の合築の可能性を調査する

ものである。本調査に当たりJR東日本と協定書を交わす必要があり、予算成立後その内容を協議し具体的な調査事項やスケジュールの調整を行いたいと考えているが、4月中旬に協定書を取り交わし、5月ごろから具体的な調査に取りかかりたいと考えている。

【問】グループホームは閉鎖された空間とのイメージがあり、利用者も認知症の高齢者であるため外部の関与が必要と考えるが、行政としてどのように関与していくのか。

【答】市では、グループホームに対する集団指導や実地指導のみならず、日ごろからかわりを深めることの必要性も認識している。今後とも地域包括支援センターと連携を図り、外部の目を通して事業所の取り組み内容や具体的な改善課題を話し合う運営推進会議への市職員や地域包括支援センター職員の参画に一層努め、事業者との関係づくりを積極的に行っていきたい。

【問】高齢者健康農園の事務所兼休憩所は、開設当初からの施設で老朽化が著しい。同施設は冬季にも市内中学校の競技スキー大会の本部になっているとも聞いているが、利用者の休憩環境を整える意味からも、改築、修繕すべきと思うが、その方向性を示せ。

【答】本農園休憩所は、農園を利用

する方々に食事等の場として活用していただくため平成3年に設置した。冬期間は市内中学校スキー競技会等の休憩所としても利用されていることから、本農園事業の実施に支障のないよう本年5月の事業実施前までに対処する。

問 昨年の法改正により児童扶養手当の一部支給停止措置が講じられることとなったが、国では対象者を就業意欲が見られない者に限定するとしている。市が同手当の一部支給停止措置をした人の中で就業意欲が見られない人が何人いるのか示せ。

答 平成20年12月期で32名に児童扶養手当の一部支給停止措置が講じられたが、一部支給停止適用除外事由届出書の提出で26名が解除されている。残り6名と接触した結果、就業意欲が見られないことが確認された方はいないが、届出書の提出がないため、やむを得ず一部支給停止措置を講じている。

問 地域活性化・生活対策臨時交付金を活用した授乳施設等環境整備事業による授乳室の整備内容及び周知方について示せ。

答 本事業により、市役所本庁舎及び既に設置されている西部を除く10カ所の市民センターに新たに授乳専用スペースを設置し、不特定多数の人が利用する民間の商業施設等が授乳室を新たに設置すること、設置費用の助成を行うこととした。その周知方法については「広

報あおもり」、ホームページ、商店街などへのチラシ配布、子育て情報誌などの活用により、広く市民に情報提供していく。

問 新ごみ処理施設の処理方式について、複数の委員から、現在検討している3方式のほか、セメント原料化方式及びその他の方式について検討しないのかという意見が出されたが、市はどのように考えているのか。

答 今定例会でも数名の議員並びに予算特別委員会の委員から新ごみ処理方式についての提言があり、現在検討しているストーカー炉プラス灰溶融施設、分離式ガス化溶融施設、一体式ガス化溶融施設の3方式に加え、改めてセメント原料化方式やその他の方式についても検討していきたい。

問 市は各事業者から新ごみ処理施設のライフサイクルコストについて、見積を徴取したとのことだが、その金額を示せ。

答 各事業者は、建設費と20年間の施設運営費を合わせた同コストの参考見積を焼却施設が2炉で構成、破碎選別施設を併設する場合で依頼し、ストーカープラス灰溶融方式は570億円から650億円、分離式ガス化溶融方式は530億円、一体式ガス化溶融方式は500億円から560億円との回答を得た。また、ストーカープラスセメント原料化方式の提案もあり、その額は40億円から540億円である。

問 浪岡地区における市町村建設計画に掲げている合併特例債を活用した事業の進捗状況及び実績等を示せ。

答 浪岡地区における合併特例債の活用状況は、既に終了した事業では、浪岡体育館整備事業が約8億6千万円、浪岡北小学校校庭整備が約8千800万円、浪岡南小学校校庭整備が約1億円、浪岡高規格救急車整備が約2千300万円となっている。また、現在継続中の事業では、平成20年度までで、りんご貯蔵施設整備が約16億4千万円などとなっている。



〈平成22年2月完成予定の(仮称)地域交流センターのイメージ図〉

問 浪岡地区に建設予定の(仮称)地域交流センターに設置される展示コーナーの展示内容と今後の建設予定を示せ。

答 同センターでは浪岡リンゴの歴史や市の鳥であるフクロウの生態などのほか、蛭やニホンザリガ

二などの水生生物をパネル等により展示、紹介することとしている。現在、浪岡駅北側に、4月中旬の供用開始をめどに仮駅舎を建設中であり、仮駅舎の供用開始と同時に現駅舎を解体し同センターの本格工事に着手する予定である。なお、完成は来年2月ごろを予定している。

問 漁業関係者や地元から大きな期待が寄せられている水産指導センターの機能を強化すべきではないか。

答 同施設のナマコ種苗生産棟については、今年度水温、空調機器類を機能強化、改修しているが、ワカメ、昆布生産用に設置した第二培養棟は施設の老朽化、塩害による腐食のほか機器類の機能低下が著しく、更新を検討する時期にきている。平成21年度から弘前大学との連携協定に基づき学生の実習を受け入れることとなるため、これらの機能をあわせた施設として、今後のあり方について総合的に検討を進めていきたい。

問 まちなか散策コース整備事業の概要を示せ。

答 本事業は、市民や観光客が気軽に町歩きを楽しめる散策コースを整備し、まちなか観光を推進するものである。これまでモデルコースのモニター調査を実施し、3つの散策コースに取りまとめとしており、平成21年度はコースの案内板、誘導サイン等の整備やマップ

作成、市民ボランティアガイドの募集、育成を図り、観光客の受け入れ態勢の充実とホスピタリティ向上に努め、平成22年4月からまちなか散策観光の運用を開始することとしている。

問 現在整備を進めている流・融雪溝、融雪溝の進捗状況及び今後の見通しを示せ。

答 流・融雪溝は桜川・筒井地区の総延長約1万6千870メートルを平成20年度末で約1万4千150メートル整備し、平成21年度中に一部供用開始の予定である。また、矢作地区の総延長約1千630メートルを平成20年度末で約1千100メートル整備され、浪岡地区の市道下村線総延長約2千200メートルを平成21年度から事業着手し、市道狐森線の総延長約2千930メートルと市道下川旧国道の総延長約200メートルを平成20年度末で整備完了予定である。融雪溝については佃地区の総延長1千230メートルのうち平成20年度末で950メートルの整備となる。

問 東北新幹線新青森駅開業時に、東北本線八戸―青森間が青い森鉄道線として延伸開業することになるが、本鉄道線の利便性向上を図るため県と協議を進めてきた野内、筒井地区への新駅設置はいつごろになるのか。

答 県によれば、野内地区は平成23年度からの青森工業高校の開校に合わせて新駅の設置を目指すとのことである。また、筒井地区はJR東日本に委託している調査や

諸手続等の早期進捗を依頼しており、本市としてもできるだけ新駅設置が早期に実現できるように働きかけていきたい。

問 地域活性化・生活対策臨時交付金事業で公園の遊具を設置することに悩んでいるが、その内容を具体的に示せ。

答 現在、都市公園や児童遊園等に設置されている遊具で設置後20年以上経過しているものが多数ある。このため、当該事業を活用し野木和公園等のブランコの再設置や合浦公園の木製組み合わせ遊具の補修のほか、市民からの要望や地域住民から遊具が少なくと意見が出された公園等にも遊具を設置することとし、4月中旬をめどに発注できるよう作業を進めている。



〈合浦公園内にある木製組み合わせ遊具〉

問 市営住宅桜川第一・第二団地は、老朽化が激しく大規模な改修や建て直しの計画が必要と考

えるが、その見通しを示せ。

答 市営住宅の整備については、住宅の実情及び需要を把握、整理し市営住宅ストックの総合的な活用方法と市の財政環境に応じた将来的な供給方針を定める(仮称)青森市営住宅ストック総合活用計画に基づき整備を進めていくこととしている。現在その策定に向けた作業を進めているが、桜川第一団地及び第二団地についても当該計画の中で整備時期や整備手法を整理していきたいと考えている。

問 小柳小学校の耐震化については、昨年の9月議会で、県と市による公営住宅の整備計画との整合性を図りながら進めていきたいと答弁したが、基本的にその考えに変わりはないか。

答 小柳小学校については、昨年の9月議会で、小柳地区における公営住宅整備計画の中で同小学校全体の改築も視野に入れて検討すると答弁したが、現在もその方針で臨んでいる。

問 平成19年度県産品のうち、学校給食における市内産の米、リンゴ、リンゴジュースの重量ベースの利用率を示せ。

答 学校給食では、平成19年度の県産品のうち、米は市内産約28・1ト、リンゴは市内産約15・4トを使用し、100%市内産である。また、リンゴジュースは約100%県内産を使用しており、県内産33・1トのうち市内産が3・9トで、市

内産の利用率は11・8%となっている。

議員提出議案

全会一致で可決した規則

青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について

地方自治法の一部改正に伴い、議会活動の範囲を明確化するため議案の審議または議会の運営に關し協議または調整を行うための場を設けるため改正するもの。

賛成多数で可決した条例

青森市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について

政務調査費の透明性の向上を図るため改正するもの。

賛成多数で可決した市長の専決処分事項の指定

地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の指定についての一部改正について

地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項を改正するもの。

全会一致で可決した意見書

国外で作製された歯科医療用補綴

市議会は、議員から提出された7件の議案のうち、規則1件、条例1件及び地方自治法の規定による市長の専決処分事項の指定並びに意見書3件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。
以下は、可決された規則、条例及び市長の専決処分事項の指定並びに意見書の要旨をまとめたものです。

物の取り扱いに関する意見書

近年、国外からの輸入品による健康被害の実例が相次ぎ、国民の安全・安心が脅かされている中、国外で作製された歯科医療用補綴物等の材料の性状等、何ら検査も受けずに輸入され患者に供されている事例が増加している。患者が安心して歯科医療を受けることができるよう、歯科補綴物等の輸入取り扱いに関する法整備を行うとともに、国外で作製された歯科補綴物等の品質や安全確保のため必要な措置を講じるよう要望する。

「緑の社会」への構造改革を求める意見書

政府は現在の経済危機の打開策として、環境分野を経済成長の牽引役とする方針を固め具体化に着手した。環境保全と経済発展を結びつけ両立させることは持続可能な社会の構築に極めて重要であるため①環境産業の活性化のための投資による雇用創出②一次エネルギー構成率の目標設定や太陽光発電の導入量目標倍増のための取り

組み③次世代自動車の普及と公共交通機関活性化への支援拡充④省エネ住宅・ビル等建設の促進と環境モデル対象都市の拡大などの支援拡充⑤林業と建設業の協働による森林整備の推進と関連業種の新規雇用創出⑥バイオ燃料事業利用によるバイオマスタウン300地区の早期実現⑦温室効果ガス排出削減活動の支援を実現するよう要望する。

今後の保育制度の検討に係る意見書

保育制度を含む次世代育成支援のあり方については、今まで保育所が担ってきた子どもの発達の保障機能が揺るぎかねない問題も提起されているため、今後の国における保育行政の検討に当たり①自治体及び保育団体との意見交換を十分行い理解を得ること②新たな仕組みを検討する場合、質の担保が不可欠であることを踏まえること。また、負担金徴収を安易に保育所にゆだね子どもと利益を損ねることがないよう配慮すること③認可外保育施設の質を引き上げるための支援策を講じることなどを要請する。

請願・陳情

不採択となったもの

介護保険料の引き上げをしないよう求める陳情

【民生環境(常任)】

※補綴(はてつ)物…歯科治療では、かみ合わせをつくる金属、セラミック、レジジン(高分子樹脂)等の人工の歯や入れ歯等のこと
※一次エネルギー…石油・石炭・天然ガス等の化石燃料、水力・太陽・地熱等の自然エネルギーなど、自然から直接得られるエネルギー
※バイオマスタウン…畜産廃棄物、木材やわらなど、生産や加工の過程で発生する有機性資源であるバイオマスからエネルギーや堆肥、プラスチックなどの生産物を産み出すまでの総合的利活用システムが構築されている地域

議会が推薦した委員

農業委員会委員を推薦

里村 誠悦 ・ 三上 武志
佐藤 良隆 ・ 小笠原正勝

特別委員会の異動

平成21年3月23日付で、新幹線対策特別委員会委員の関良委員及び青森バイパス建設促進対策特別委員会の奈良岡隆委員の辞任が許可されました。また、同日付で、新幹線対策特別委員会委員として奈良岡隆議員が選任され、青森バイパス建設促進対策特別委員会委員として関良議員が選任されました。

議員の辞職

関良議員が平成21年4月3日付で辞職されました。議員定数41人に対し現員数は40人となり、会派の現況は自由民主党11人、政風会8人、社会民主党5人、日本共産党5人、市民クラブ5人、公明党4人、無所属2人です。

編集後記

暖冬小雪とはいえ、本市もようやく長い冬のトンネルを抜け出し、いよいよ春らんまんの季節を迎えました。今後とも、市民の皆様へ市議会活動の状況をわかりやすくお伝えしてまいりますので、

御愛読のほどよろしくお願いいたします。

議会広報特別委員会

委員長 布施 一夫
副委員長 神山 昌則
委員 中田 靖人・奈良 祥孝
大沢 研・奥谷 進
鳴海 強・中川勅使男
小田桐金三・五戸三次郎

インターネット中継

青森市議会では、インターネットにより本会議の生中継・録画映像の配信を実施しておりますので、次の手順によりごらんください。

青森市議会のホームページへアクセス
(http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimmukyoku/gikai-giji/)

開催状況及び議会中継 のボタンをクリック

議会中継トップページはこちら のボタンをクリック

生中継の場合 → 生中継を見る (本会議開催中のみ) のボタンをクリック

録画映像の場合 → 会議名から選ぶ ・ 議員名から選ぶ ・ 会派名から選ぶ ・ 用語で検索 のいずれかのボタンをクリック

再生 のボタンをクリック

※ 録画映像の配信は平成20年6月定例会から実施しております。

平成21年第1回定例会 議案等審議結果

■平成20年度青森市一般会計(2件)・特別会計(8件。うち財産区特別会計1件)・企業会計(3件)補正予算	原案可決
■専決処分の承認について(平成20年度青森市一般会計補正予算(2件))	承認
■平成21年度青森市一般会計(1件)・特別会計(48件。うち財産区特別会計36件)・企業会計(3件)予算	原案可決
■青森市地域活性化・生活対策臨時基金条例の制定について	原案可決
■専決処分の承認について(青森市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について)	承認
■専決処分の承認について(公立大学法人青森公立大学定款の変更について)	承認
■専決処分の承認について(公立大学法人青森公立大学設立のための財産の出資の変更について)	承認
■青森市の債権の管理に関する条例の制定について	原案可決
■青森市道路附属物自動車駐車場条例の制定について	原案可決
■青森市地方独立行政法人に係る重要な財産を定める条例の制定について	原案可決
■公立大学法人青森公立大学の設立に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
■青森市へき地保健福祉館条例を廃止する条例の制定について	原案可決
■一般職の任期付研究員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市財政調整積立金条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市特別会計条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市児童福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市ひとり親家庭等医療費助成条例及び青森市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市農村センター条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市食品衛生法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する等の条例の制定について	原案可決
■青森市消防団の設置及び定員等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市合浦デイサービセンター)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市中央デイサービセンター)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青森市浅虫海づり公園)	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について(青函連絡船メモリアルシップ八甲田丸及び青森港旅客船ターミナルビル)	原案可決
■包括外部監査契約の締結について	原案可決
■青森市介護従事者処遇改善臨時特別基金条例の制定について	原案可決
■青森市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■教育委員会委員の任命について(2件) 鎌田 慎也氏、角田 諺二郎氏	同意
■監査委員の選任について 柿崎 俊雄氏	同意
■財産区管理委員の選任について (安田財産区)須藤 健吾氏、(深沢第一財産区)野澤 金榮氏、(八重菊第一財産区)千葉 進氏、(土橋財産区)稲田 雅道氏、(大別内財産区)西田 孝一氏、西田 一氏、(幸畑財産区)小泉 才助氏、佐々木 光大氏、佐々木 良雄氏、相坂 敬一氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 中村 鐵也氏、田中 洋子氏、中村 有子氏、今 光弘氏	同意
■青森市議会会議規則の一部を改正する規則の制定について	原案可決
■国外で作製された歯科医療用補綴物等の取り扱いに関する意見書	原案可決
■「緑の社会」への構造改革を求める意見書	原案可決
■今後の保育制度の検討に係る意見書	原案可決
■青森市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■地方自治法第180条第1項の規定による市長の専決処分事項の指定についての一部改正について	原案可決
■現行保育制度の堅持・拡充と保育・学童保育・子育て支援予算の大幅増額を求める意見書	否決

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は6月の予定です